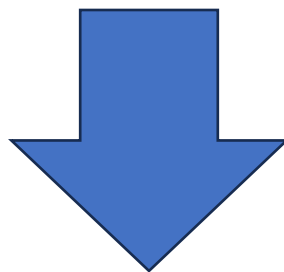


柏崎市の長期的変化の見通し（未来予測） について

令和7（2025）年1月
柏崎市総合企画部企画政策課

はじめに

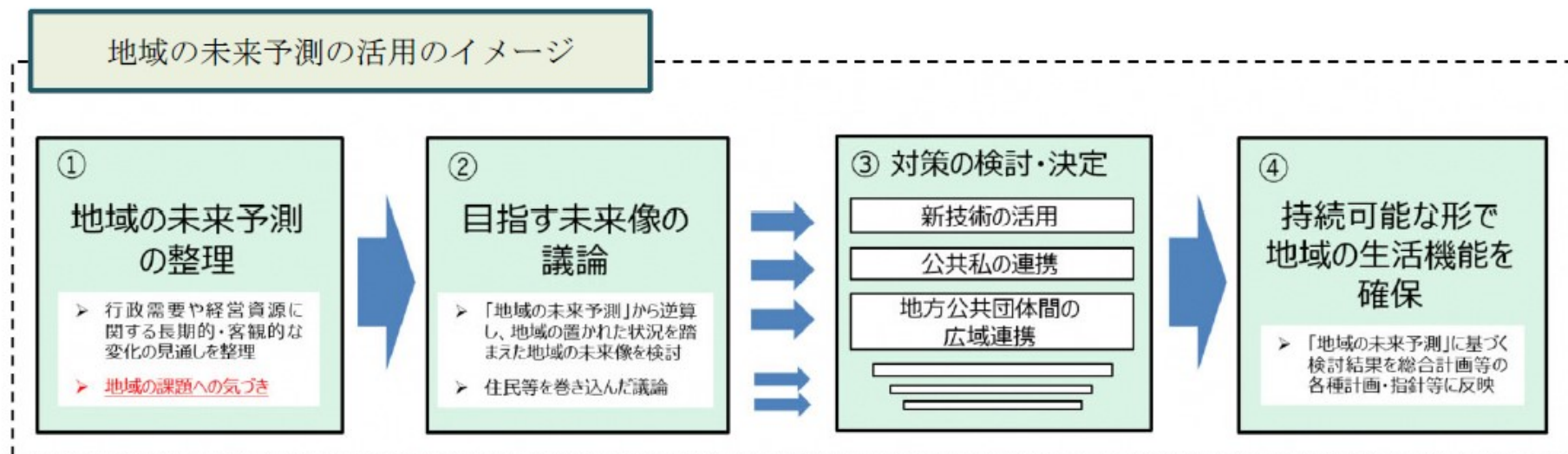
- 第六次総合計画基本構想は、令和8（2026）年度から令和15（2033）年度までの8年の計画となります。
- 計画の策定にあたっては、現在の課題等を精査しつつ、将来推計人口をはじめとした**長期的な変化・課題の見通し**、現在の時代潮流・社会環境を踏まえて「目指す将来都市像」を定めることとなります。
- 各自治体においても、未来のあるべき姿を考え、そこから今すべきことを逆算して考える「バックカスティング思考」を取り入れて計画策定を行っているところが多く見受けられます。



- 長期的な変化の見通しを「未来予測」として整理し、それを基に目指すべき未来像の議論を行うことが必要

未来予測の作成の目的

- ・ 総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」（令和3年3月）を参考に、令和7（2025）年から令和27（2045）年までの各種推計の整理を行います（概ね20年）。
- ・ 目的は、予測そのものではなく、「目指す未来像」の議論の材料を提供することです。
- ・ 従来の短・中期の目標の達成を重視した従来の一般的な計画等では十分着目されてこなかった地域の課題に気付きを与えるためのものです。
- ・ 本資料においては、便宜的に、国が示している分野・指標や推計方法を基に作成すると整理しました。
（そのため、本資料における推計と、それぞれの分野別計画等で用いている推計は必ずしも一致しません）。



引用：総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」（令和3年3月）

未来予測作成の分野

今後の人口構造の変化やインフラの老朽化の影響を大きく受ける下表の行政分野が想定されます。

【分野横断的な指標】

分野の例	サービス提供体制に影響を与える変化
人口	人口減少や高齢化等の人口構造の変化
施設・インフラ	施設・インフラの老朽化や配置状況

【人口等を基礎として長期見通しの推計が可能な分野であって、施設・インフラをはじめとしたサービス提供体制の見直しに長期的な視点での検討が必要な分野】

分野の例	サービス提供体制に影響を与える変化
子育て・教育	年少人口の減少等による子育て・教育分野の需要の変化
医療・介護	人口減少や高齢化等による医療・介護分野の需要の変化
公共交通	人口減少や高齢化等による公共交通の需要の変化
衛生	人口減少による衛生分野の需要の変化
防災・消防	高齢化等による災害時の支援等に関する需要の変化や救急需要の変化
空間管理	人口減少による都市の低密度化等の都市構造の変化

具体的指標

原則、国立社会保障・人口問題研究所作成「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成します。

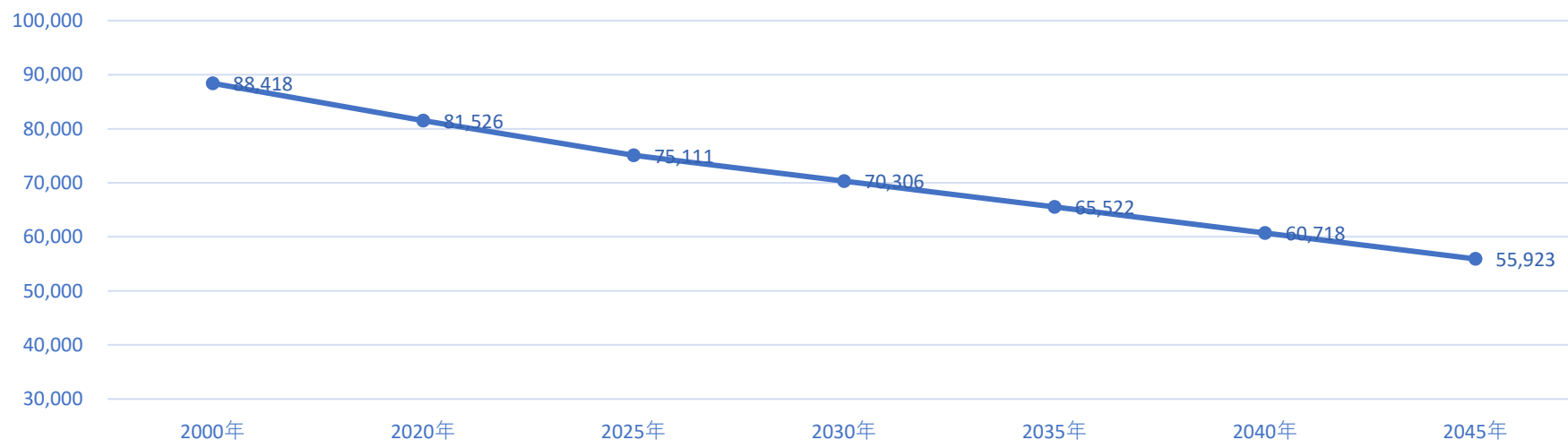
分野	No	指標	社人研※
人口	1	将来推計人口	○
	2	人口ピラミッド	○
	3	0～5歳児数、3～5歳児数	△
	4	小学生数、中学生数	△
	5	若年男女人口	○
	6	高齢化率	○
	7	75歳以上、85歳以上人口	○
医療・介護	8	医療需要・介護需要	△
消防・防災	9	避難行動要支援者数	△
	10	救急搬送人員	△
水道	11	有収水量	△
施設インフラ	12	公共施設等の更新時期・面積	△

※○は、国立社会保障・人口問題研究所作成「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」から数字引用可能。△は、他のデータも併せて推計若しくは独自作成

No. 1 — 1 将来推計人口

推計結果の概要	2020年と比較して、2045年の総人口が31.4%減少する。
想定される変化・課題	労働力市場の変化：労働力人口の減少により、労働市場における需要と供給のバランスが崩れ、労働力不足が深刻化する可能性がある。 消費の低迷：人口減少に伴い、消費の低迷が予想される。 社会保障費が増加：高齢化により医療費や年金支給額などの社会保障費の増加が予想される。 地域社会の変容：人口減少により地域社会の活力が低下し、地域経済や地域文化に影響が及ぶ可能性がある。

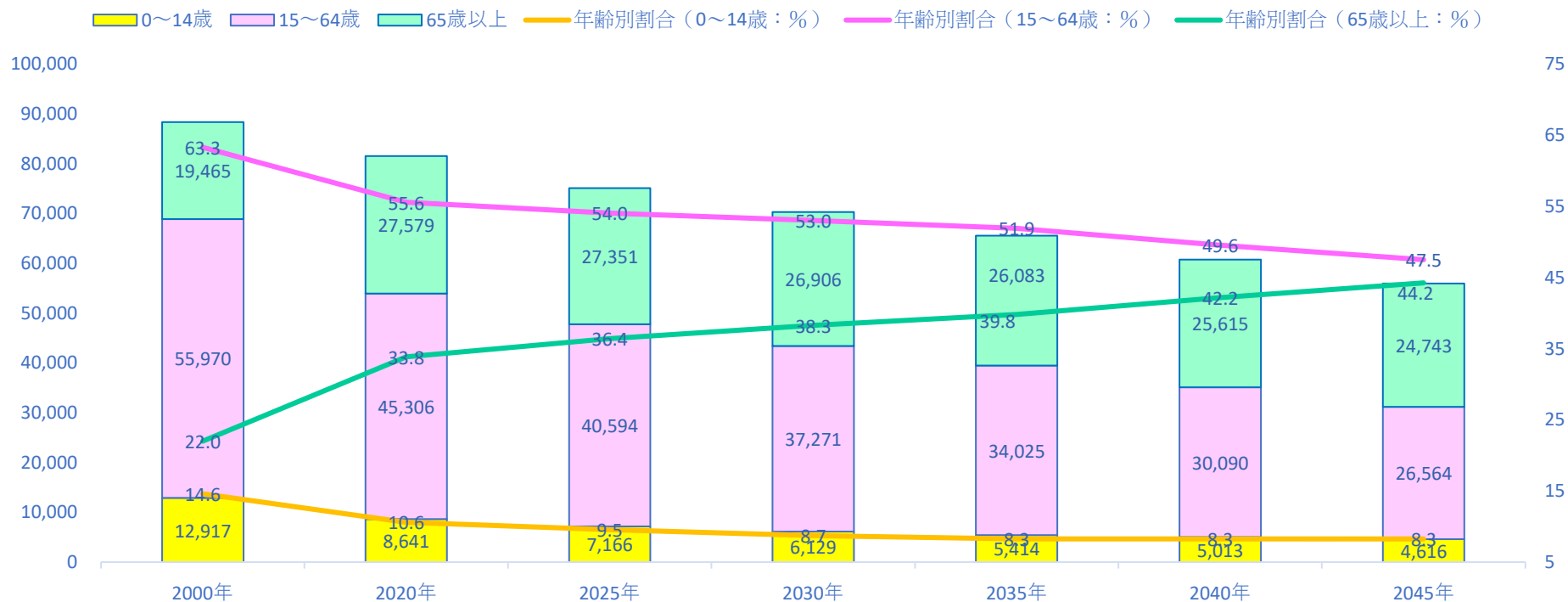
柏崎市の将来推計人口



No. 1－2 将来推計人口（年齢構造の割合）

推計結果の概要	2045年の65歳以上人口は、24,743人となり、2020年（27,579人）と比較して2,836人減少する。一方、65歳以上の人口割合は、2020年の33.8%から44.2%に上昇する。 2045年の15～64歳人口は、26,564人となり、2020年（45,306人）と比較して18,742人減少する。また、人口割合は、2020年の55.6%から47.5%に下降する。 2045年の0～14歳人口は、4,616人となり、2020年の8,641人と比較して4,025人減少する。
想定される変化・課題	高齢化社会の到来：65歳以上の人口割合の増加と労働年齢人口の減少により、高齢化社会が加速する。 労働市場の変化：労働年齢人口の減少により、労働力不足が深刻化し、企業の生産性や競争力に影響を与える可能性がある。 教育制度の見直し：0～14歳人口の減少に伴い、教育機関の収容能力や教育政策に変更が必要とされる可能性がある。 地域社会の変化：人口構成の大幅な変化により、地域社会の文化や経済活動にも影響が及ぶ可能性がある。

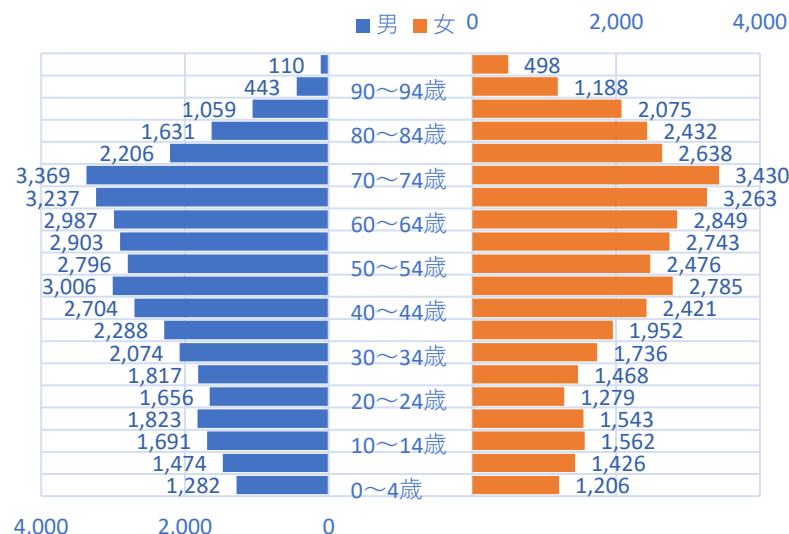
将来推計人口（年齢構造の割合）



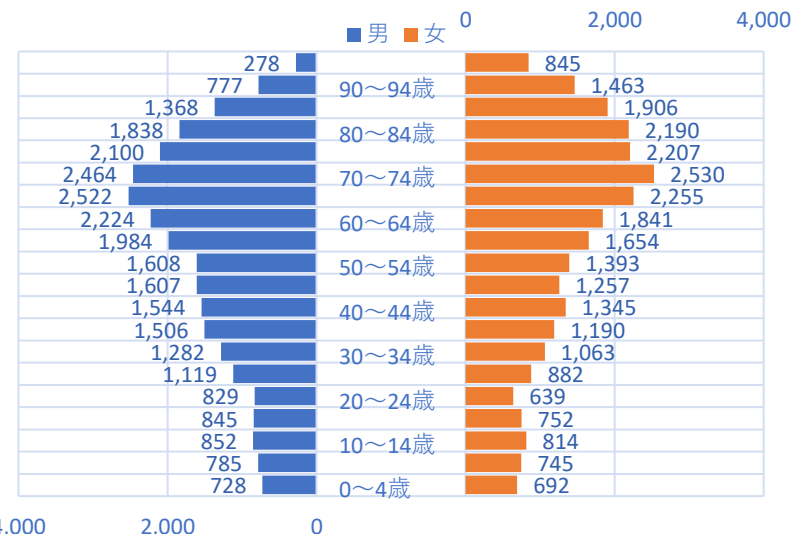
No. 2 人口ピラミッド

推計結果の概要	2045年の人口ピラミッドの大きな隆起は、男は65～70歳の層、女は70～74歳の層となっており、それより若い層は、徐々に減少している。 2045年の人口ピラミッドにおいては、男は20歳～24歳の層、女は25～30歳の層より下の年代層で1,000人以下となっている。
想定される変化・課題	労働人口の減少：若年層の労働人口が減少し、労働力の不足が深刻化する。 介護施設およびサービスの需要変化：高齢者層が人口ピラミッドの中心となり、介護や関連サービスへの需要に変化が生じる。 教育制度の再編：若年層の減少が顕著となるため、教育制度はその変化に対応するために再編される。教育リソースの配分やカリキュラムの見直しが行われ、将来の社会ニーズに合致した教育が提供される。 経済構造の変化：人口ピラミッドの特性から、労働人口の減少や高齢者層の増加により、経済構造に大きな変化が生じる。労働力市場や消費行動、産業構造などが再編され、経済活動全体に影響を及ぼす。

人口ピラミッド
(令和2(2020)年)



人口ピラミッド
(令和27(2045)年)

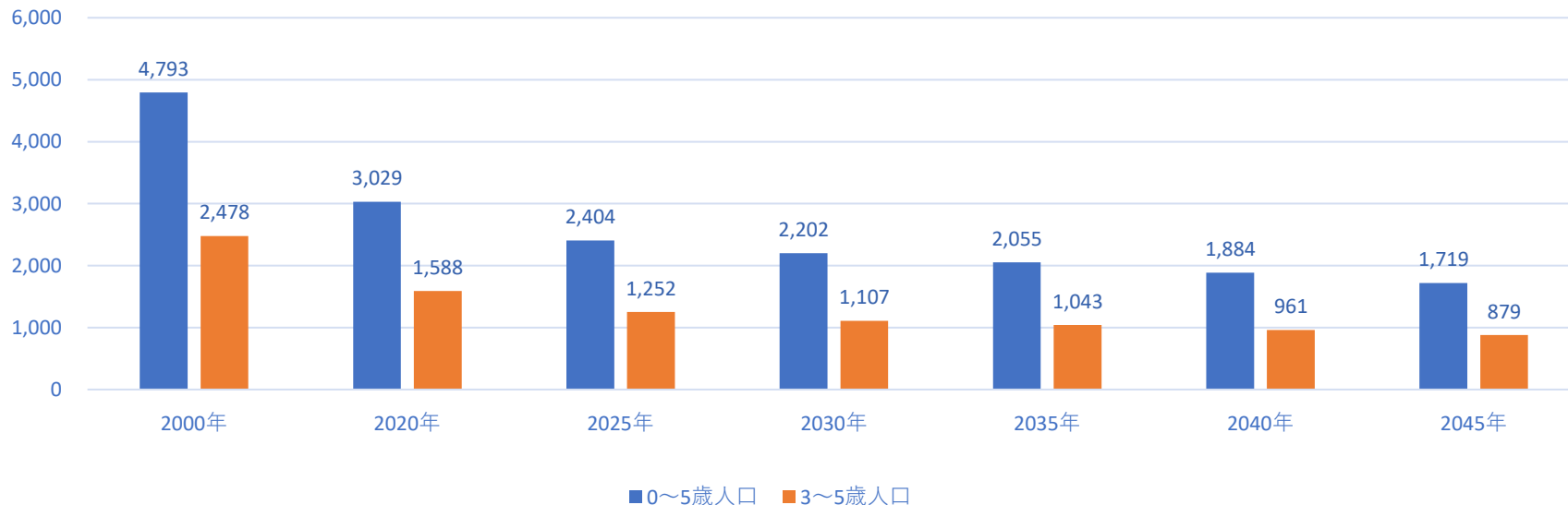


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

No. 3 0～5歳人口・3～5歳人口

推計結果の概要	0～5歳人口、3～5歳人口ともに減少する。 (0～5歳は保育サービスの利用者、3～5歳は幼児教育利用者を想定)
想定される変化・課題	教育施設の需要変化：0～5歳人口の減少により、保育サービスおよび幼稚園の需要が減少する。 雇用の変化：幼児教育関連の職種における雇用の減少が予想される。 経済への影響：幼児教育産業の縮小により、経済全体に影響が及ぶ可能性がある。 地域社会の変化：0～5歳人口の減少により、地域社会全体の人口構成が変化し、地域の魅力や賑わいにも影響が出る可能性がある。 施設の利用率変化：保育施設や幼稚園の利用率が減少し、施設の経営に課題が生じる可能性がある。保育園等の統廃合も想定される。

0～5歳人口、3～5歳人口

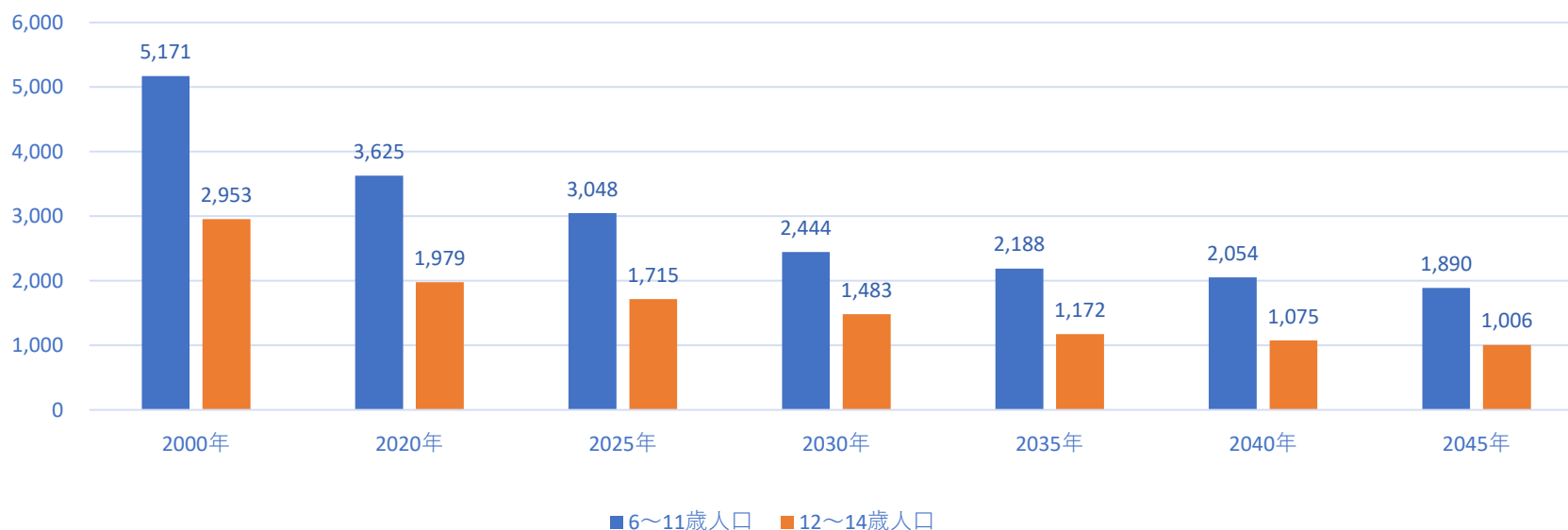


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

No. 4 6～11歳人口・12～14歳人口

推計結果の概要	6～11歳人口、12～14歳人口ともに減少する。 (6～11歳人口は小学生、12～14歳人口は中学生を想定)
想定される変化・課題	地域社会の変化：子供の減少により地域社会の活力や地域の子育て環境に影響が及ぶ可能性がある。学校の校区やコミュニティの範囲についての再検討や見直しが想定される。 望ましい教育環境の構築：少子化や時代の変化に対応し、教育の質の維持向上に向けた適切な教育環境の構築と教員の指導力向上が求められる。 教育予算の再検討：未知の状況にも対応できる学力の育成、GIGAスクール構想への対応、いじめ・不登校への対応、教職員、教育支援員等の配置等、教育施策や教育予算の見直しが必要とされる可能性がある。

6～11歳人口、12～14歳人口



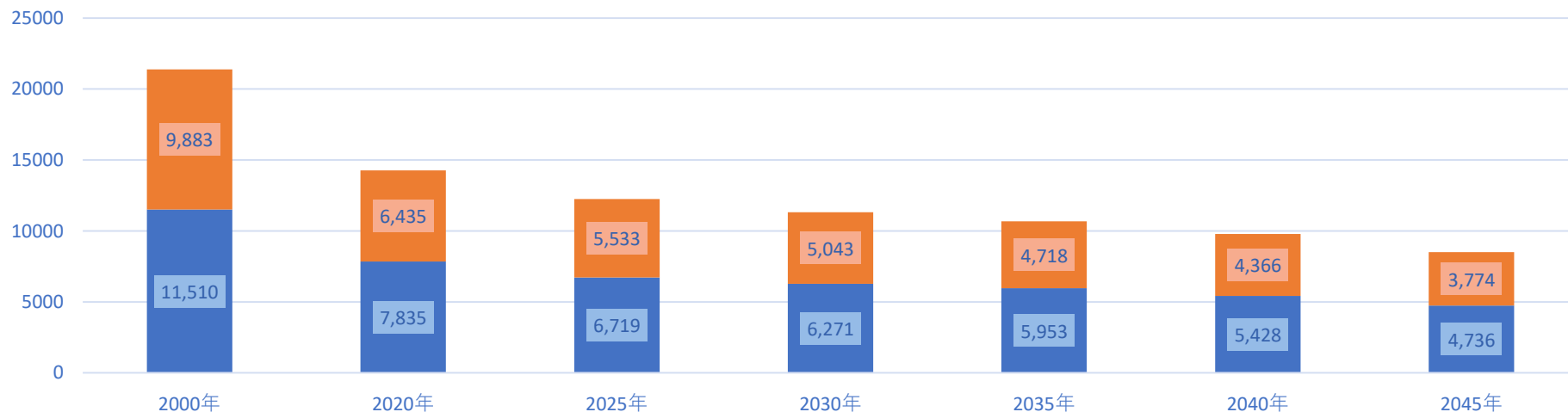
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

No. 5 若年男女人口(20～39歳)

推計結果の概要	・ 若年年齢層（20～39歳）は、男女とも年々減少する。 ・ 2045年の若年男女比は、男55.7%、女44.3%となっている。
想定される変化・課題	労働市場の変化：若年世代の減少により、労働力供給が減少し、労働市場における競争が激化する可能性がある。 人材不足の懸念：若年世代の減少により、企業が求める人材の確保が難しくなり、人材不足が深刻化する可能性がある。 社会保障制度への負担増：若年世代の減少により、年金や医療費などの社会保障費の負担が増大し、財政への圧力が高まる可能性がある。 教育制度の見直し：若年世代の減少に伴い、教育制度の改革や人材育成の取り組みが強化される可能性がある。

若年男女人口

■ 男 ■ 女

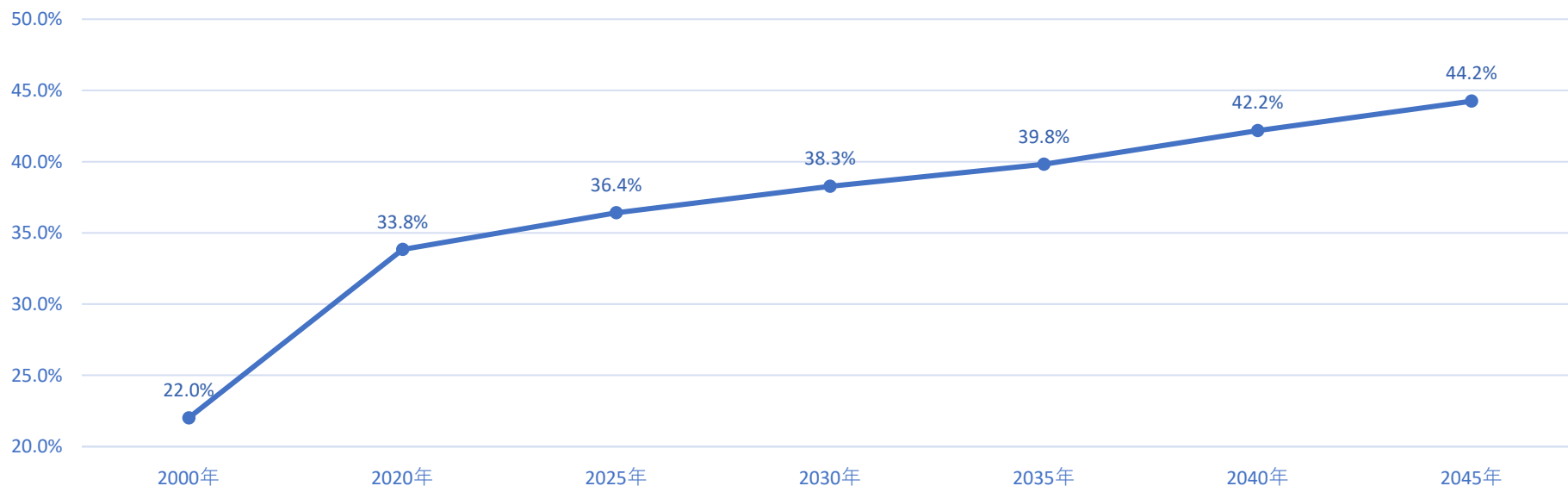


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

No. 6－1 高齢化率（65歳以上の割合）

推計結果の概要	高齢化率は、2045年には44.2%まで上昇する。
想定される変化・課題	社会保障費の増加：高齢化率の上昇に伴い、医療費や年金支給額などの社会保障費が増加し、財政への負担が増大する可能性がある。 労働市場の変化：労働年齢人口の減少と高齢化率の上昇により、労働力供給が減少し、労働市場における競争が激化する可能性がある。 地域経済の変容：高齢化率の上昇により、高齢者向けサービスや介護ニーズの変化に伴い、地域経済の構造が変化する可能性がある。 地域社会の支援体制強化：高齢化率の上昇に対応して、地域社会における高齢者支援体制や地域包括ケアシステムの強化が進む可能性がある。 住宅需要の変化：高齢化率の上昇に伴い、高齢者向けの住宅需要が増加し、住宅市場の構造が変化する可能性がある。

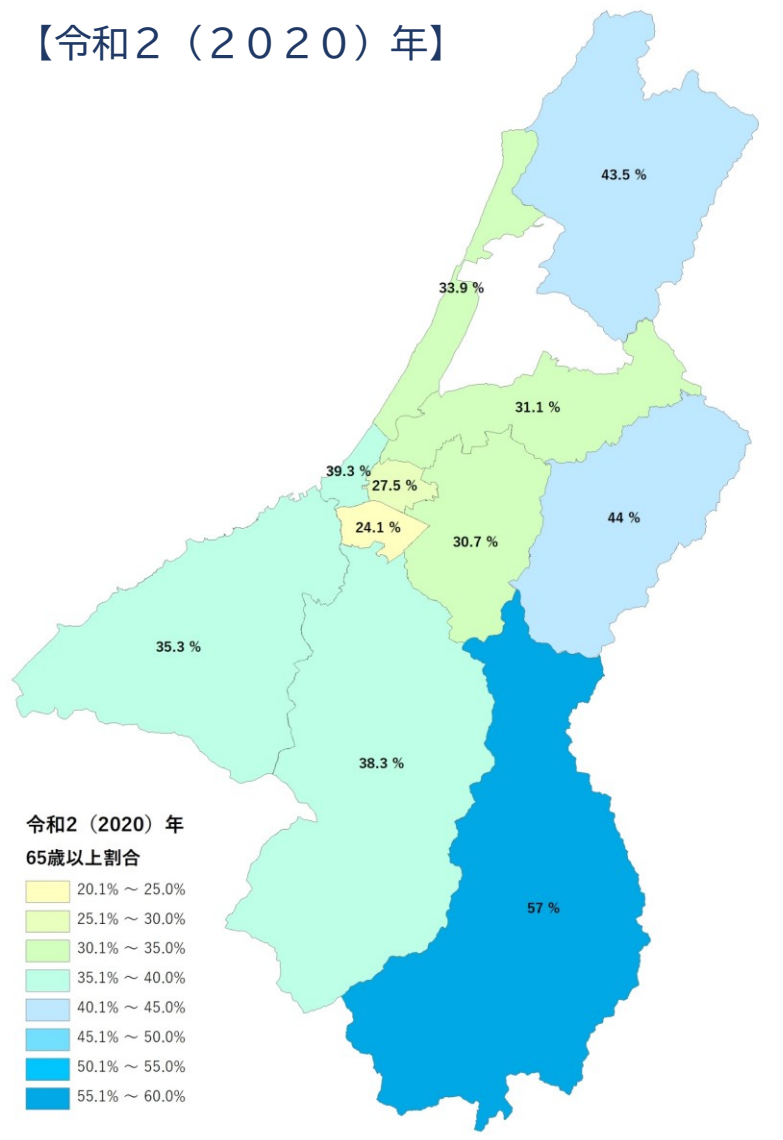
高齢化率



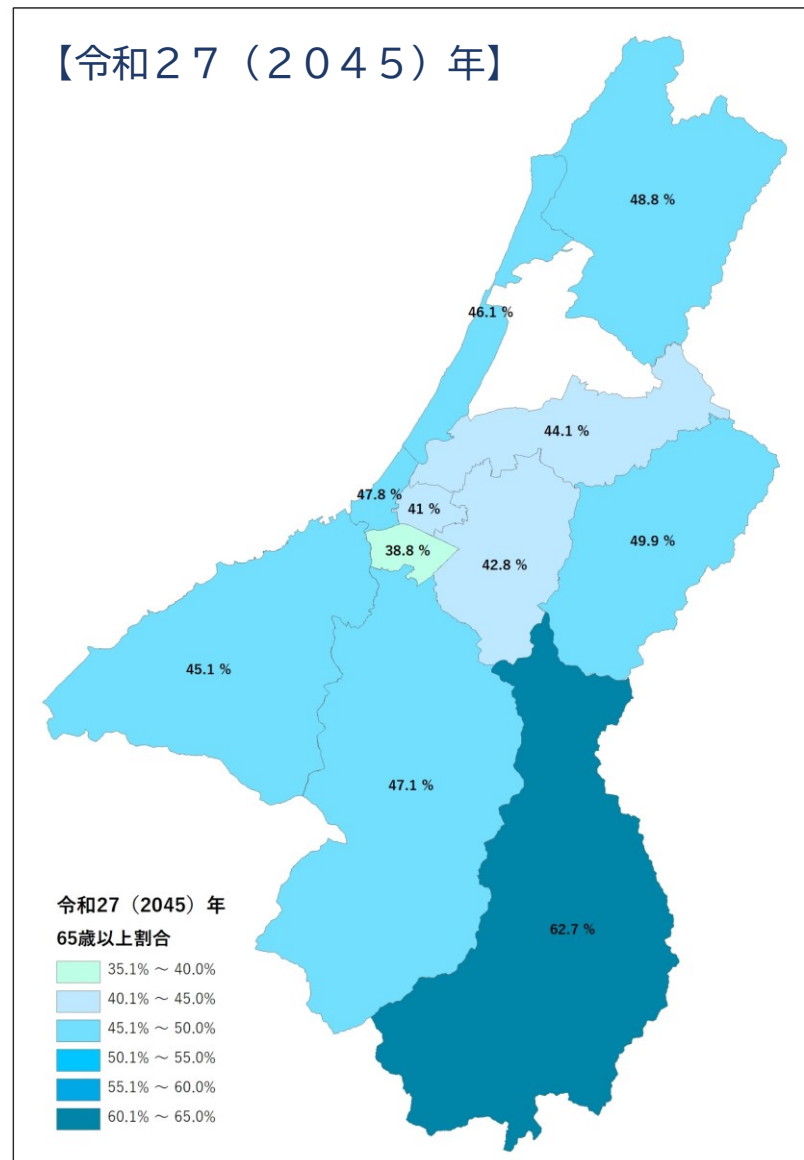
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

No. 6－2 高齢化率（地域別推移）

【令和2（2020）年】



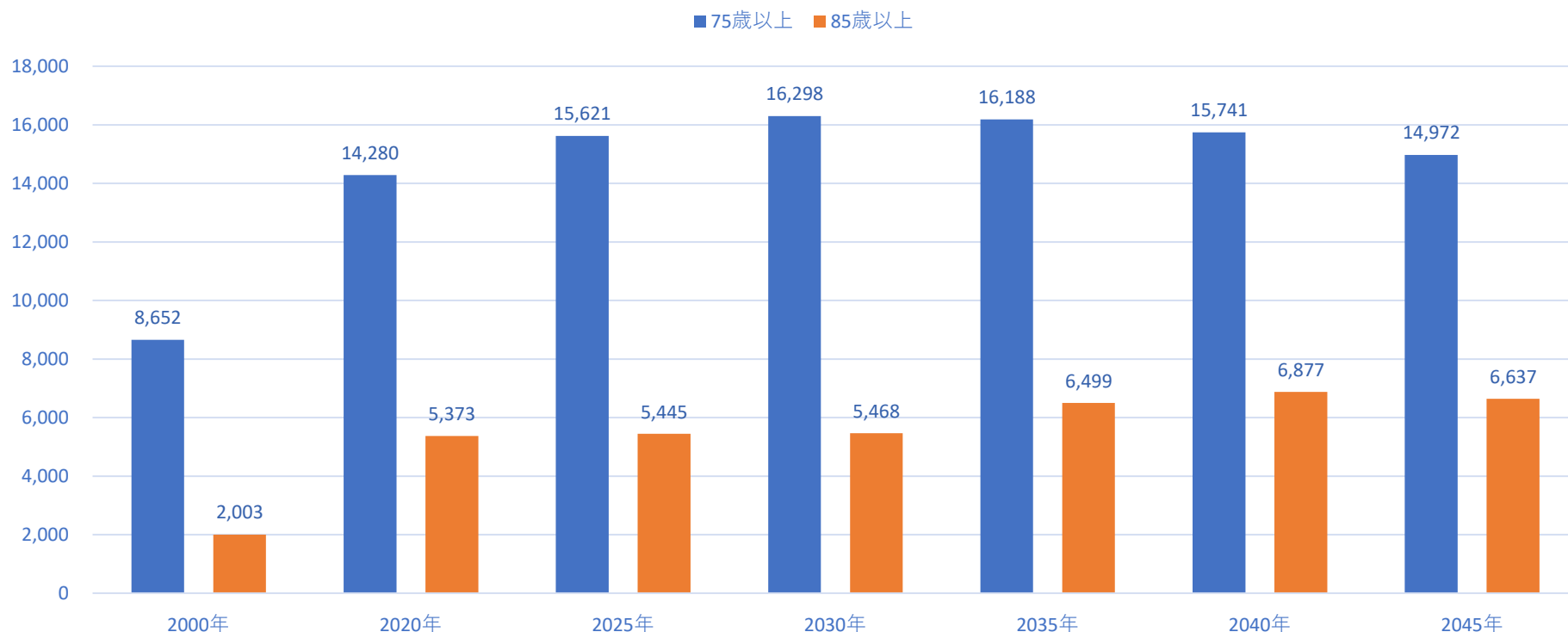
【令和27（2045）年】



No. 7 75歳以上、85歳以上人口

推計結果の概要	75歳以上の人口は2030年頃にピークを迎える。 85歳以上の人口は2040年頃にピークを迎える。
想定される変化・課題	求められる医療・介護サービスの変化：85歳以上人口の増加に伴い、要介護認定者の重度化、医療依存度の高い高齢者の増加が見込まれる。 これに対応するためには、医療・介護の提供体制の充実や専門職の育成が必要とされる。

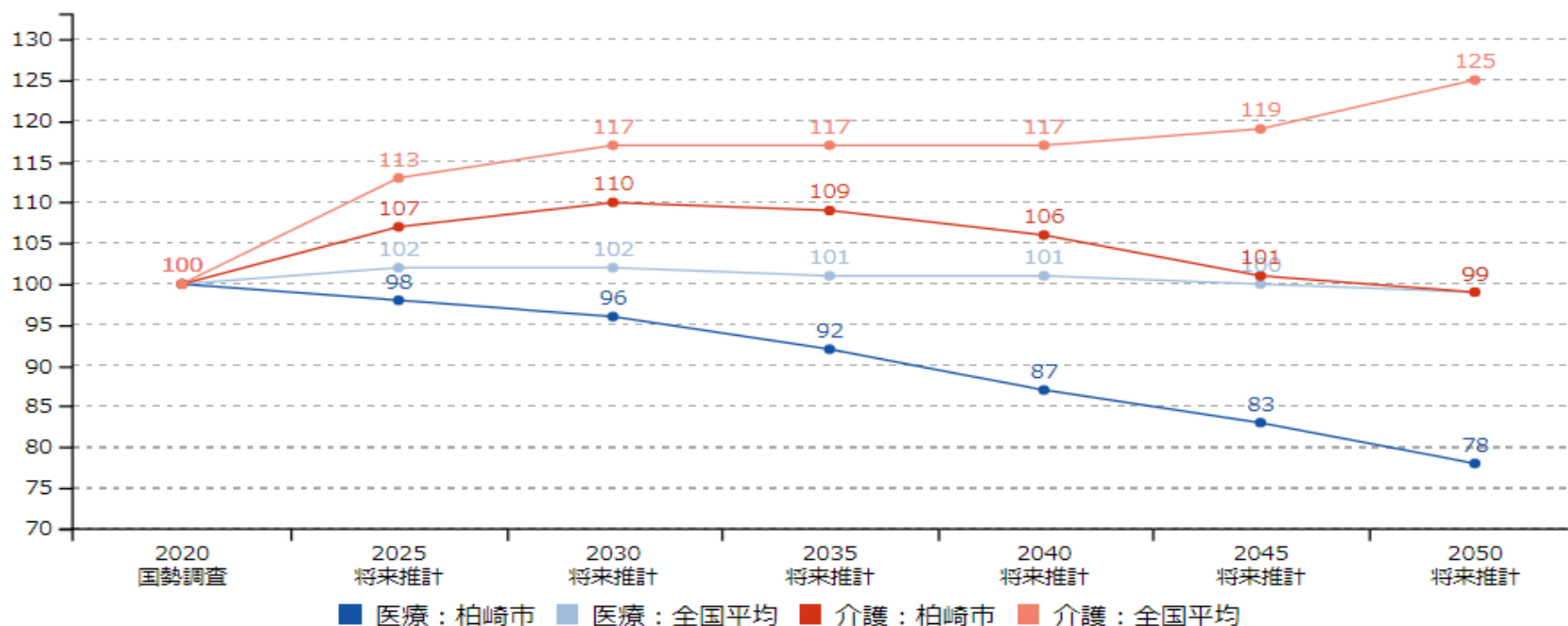
75歳以上・85歳以上人口



No. 8 医療需要・介護需要

推計結果の概要	- 医療需要は、全国平均はほぼ横ばいであるのに対し、減少が続く。 - 介護需要は、2030年をピークに減少に転じる。
想定される変化・課題	医療・介護需要の変化：医療機関や介護施設の配置や運営方針が見直され、地域のニーズに合わせたサービス提供が重要となる。 医療・介護サービスの転換：医療需要の減少や介護需要の変化に伴い、従来の医療・介護サービスの提供方法や内容が変わる見込み。予防医療や在宅医療、ICTを活用したリモートケアなど、新たなサービスやアプローチが求められるようになる。

※ 医療介護需要予測指数（2020年実績＝100）

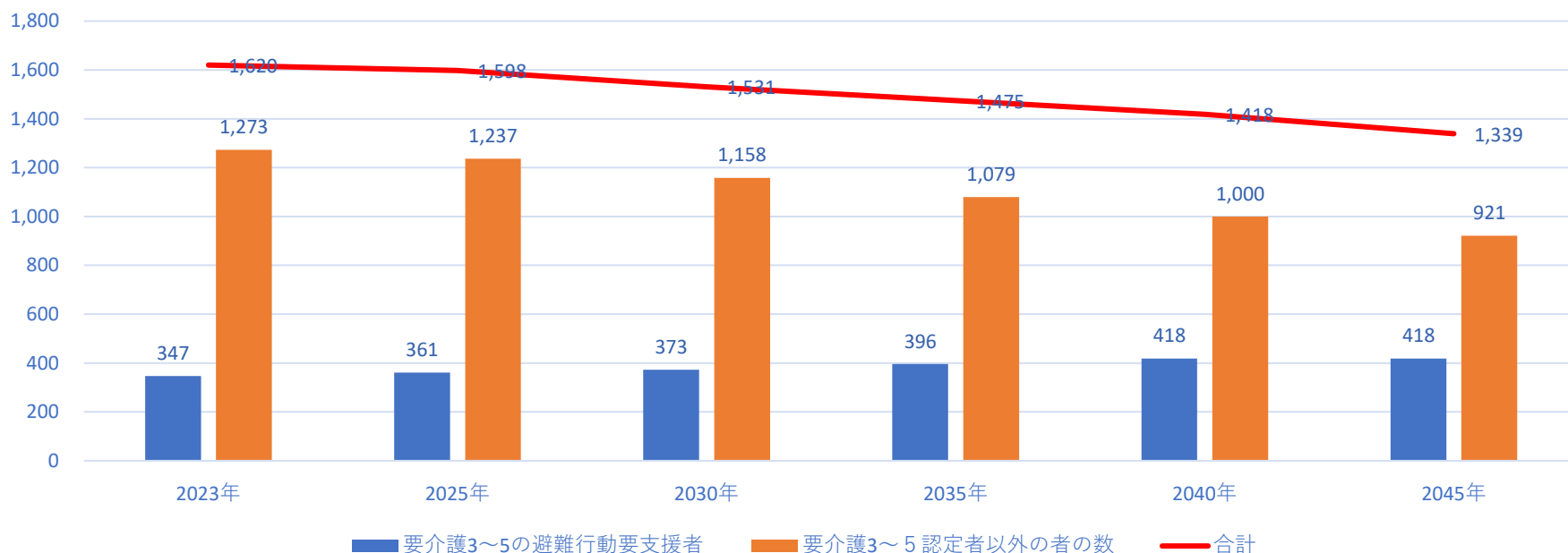


医療介護需要予測：各年の需要量を以下で計算し、2020年の国勢調査に基づく需要量＝100として指数化 出典：日本医師会 地域医療システム
 ・各年の医療需要量＝ $\sim 14\text{歳} \times 0.6 + 15 \sim 39\text{歳} \times 0.4 + 40 \sim 64\text{歳} \times 1.0 + 65 \sim 74\text{歳} \times 2.3 + 75\text{歳} \sim \times 3.9$
 ・各年の介護需要量＝ $40 \sim 64\text{歳} \times 1.0 + 65 \sim 74\text{歳} \times 9.7 + 75\text{歳} \sim \times 87.3$

No. 9 避難行動要支援者数

推計結果の概要	- 避難行動要支援者数は、緩やかに減少していく。 - 要介護3～5の避難行動要支援者は、2040年まで増加していく傾向にある。
想定される変化・課題	避難行動要支援者の支援ニーズ増大：要介護3～5の避難行動要支援者の増加に伴い、その支援ニーズも増大する。一時避難施設の更なるバリアフリー化や避難受入協定の対象事業所（特養・老健）の更なる受入体制の拡充が必要となる可能性がある。 地域コミュニティの有効活用：生産年齢人口が減少傾向にあることから、災害時における支援者の人手不足が見込まれる。自助・互助・共助による支援体制強化に向けた地域コミュニティの活性化が求められる。

避難行動要支援者数

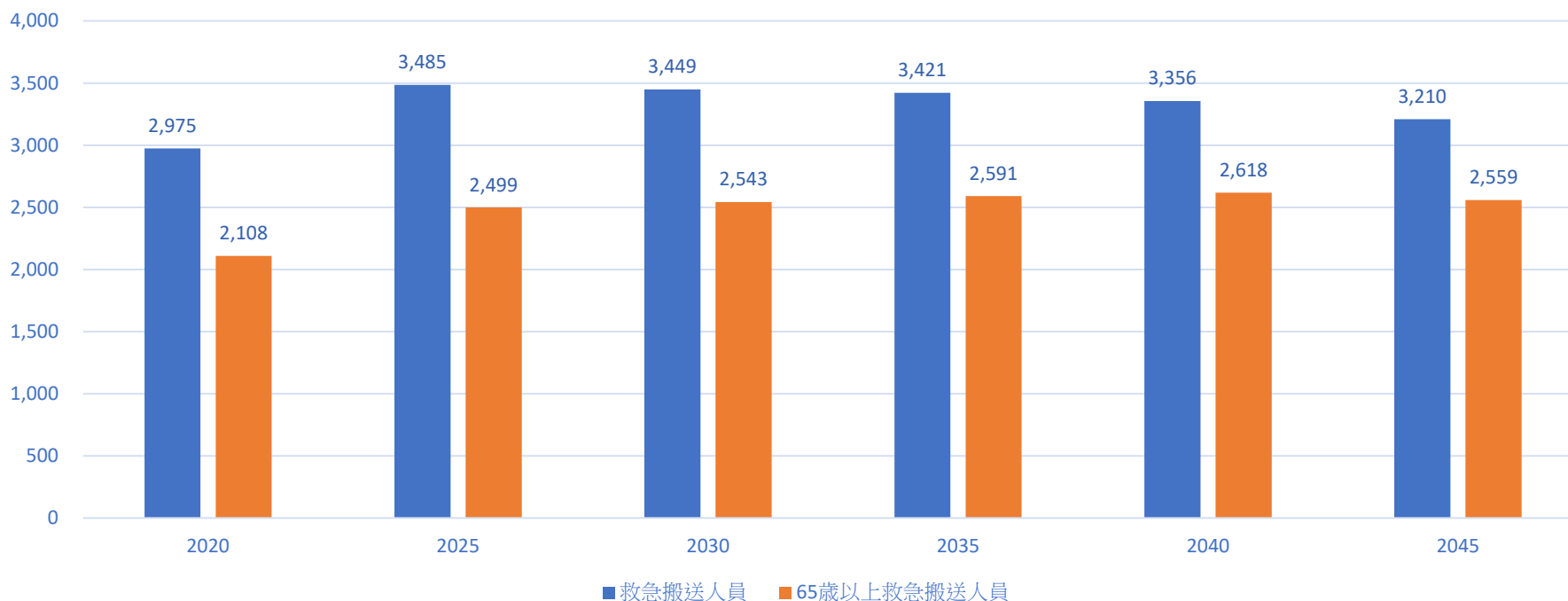


出典：柏崎市作成

No. 10 救急搬送人員

推計結果の概要	救急搬送人員の総数は、人口減少に伴い減少する。 65歳以上の救急搬送人員は、2040年まで増加し、2045年に減少する。
想定される変化・課題	高齢者向け医療体制の強化 ：65歳以上の救急搬送人員の増加に対応して、高齢者向けの医療体制が強化が必要とされる。 救急医療の効率化と技術の活用 ：救急医療の効率化と遠隔医療の導入化と技術の活用が進む可能性がある（遠隔医療の導入など）。

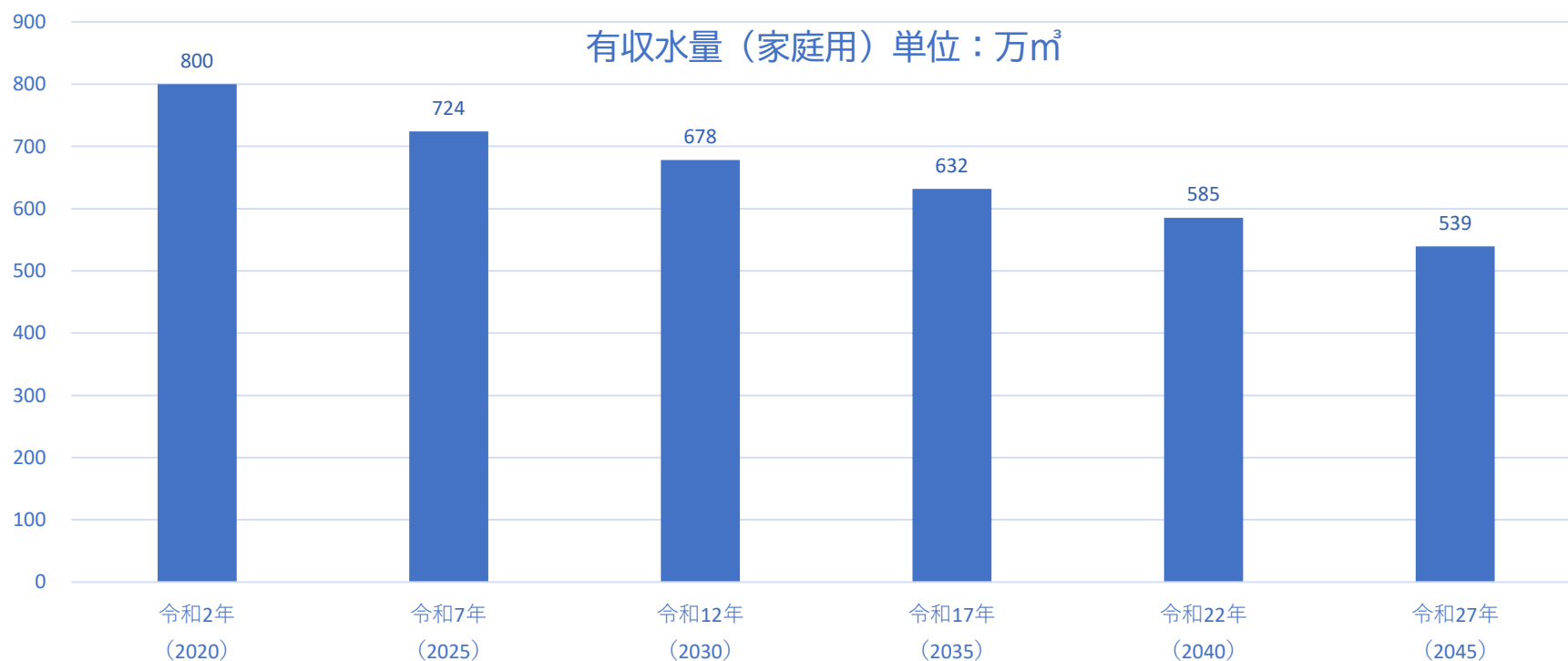
救急搬送人員人数



出典：柏崎市作成

No. 1 1 有収水量

推計結果の概要	家庭用有収水量は、2020年から2045年にかけて32.6パーセント減少する。
想定される変化・課題	施設維持コスト負担の増加：収入の減少により、水道供給に係る施設維持等に係る経費負担の割合が多くなると見込まれる。施設のダウンサイジングが求められる。 水道料金への影響：供給先の減少・施設維持コストの増加により、水道料金の値上げも想定される。



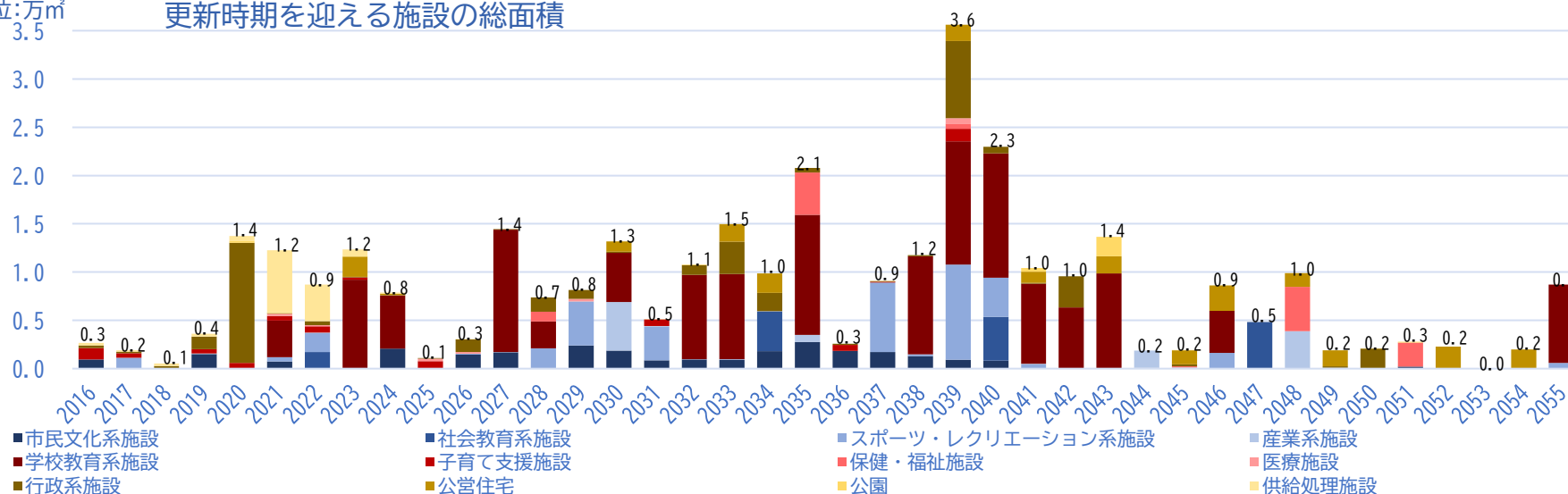
出典：柏崎市作成

No. 1 2 施設インフラ

推計結果の概要	・昭和53（1978）年から平成9（1997）年頃にかけて整備された公共施設等の多くが今後、更新時期（※1）を迎える。 ※1 更新時期・・・固定資産台帳における各公共施設の耐用年限の時点で更新すると仮定した場合
想定される変化・課題	公共施設の老朽化と更新需要の増大と集中：全施設における建築後30年以上経過した割合は約30%（※令和3（2021）年時点）、今後更に増加する。大規模改修が今後10年間に集中し、令和9（2027）年から本格的に更新が始まる。 少子高齢社会の到来と人口減少による市民ニーズの変化：人口減少・少子高齢化の進展による世代構成の変化により、子育て支援施設や学校教育施設では余剰が発生する一方、高齢者を対象とした保健福祉施設の需要が一時的に高まる。 公共施設に充てられる財源の限界：少子高齢化による人口減少などの影響により、歳入の根幹である市税収入の大きな伸びは期待できないことや、扶助費（福祉や社会保障関係経費）の増加傾向などにより、公共施設の整備更新や維持管理に支出できる財源に限界がある。

単位：万㎡

更新時期を迎える施設の総面積



出典：柏崎市公共施設等総合管理計画（R4(2022).3改定）